

決 算 公 告

第 2 8 期

自 平成 2 3 年 7 月 1 日
至 平成 2 4 年 6 月 3 0 日

東京都千代田区麴町二丁目 1 4 番地
ア イ ン グ 株 式 会 社
代表取締役 飯 嶋 庸 夫

貸 借 対 照 表

(平成24年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,628,681	流 動 負 債	5,611,319
現 金 及 び 預 金	4,104,699	買 掛 金 ※2	1,113,574
売 掛 金 ※2	2,023,000	短 期 借 入 金	1,800,000
商 品	8,703	1年内返済借入金	125,000
貯 蔵 品	13,507	リース債務(流動)	24,845
未 収 入 金	30,505	未 払 金	835,337
前 払 費 用	131,439	未 払 費 用	306,191
繰 延 税 金 資 産	32,621	未 払 法 人 税 等	151,437
短 期 貸 付 金	250,000	未 払 消 費 税 等	135,416
そ の 他	38,603	前 受 金	13,901
貸 倒 引 当 金	△4,400	預 り 金	1,061,269
		賞 与 引 当 金	10,391
		役 員 賞 与 引 当 金	19,000
		事業閉鎖損失引当金	14,057
		そ の 他	897
固 定 資 産 ※1	2,027,195	固 定 負 債	850,550
有 形 固 定 資 産	968,631	長 期 借 入 金	312,500
建 物	173,432	受 入 保 証 金	3,090
構 築 物	3,810	リース債務(固定)	67,580
機 械 及 び 装 置	11	資 産 除 去 債 務	61,660
車 両 運 搬 具	1,633	退 職 給 付 引 当 金	316,318
工 具 器 具 備 品	84,148	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	89,401
リ ー ス 資 産	88,025		
土 地	617,571	負 債 合 計	6,461,869
無 形 固 定 資 産	163,185	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	25,704	株 主 資 本	2,195,344
の れ ん	131,125	資 本 金	99,000
そ の 他	6,354	資 本 剰 余 金	908,368
投資その他の資産	895,378	資 本 準 備 金	174,956
投資有価証券	22,500	その他の資本剰余金	733,412
関係会社株式	401,968	利 益 剰 余 金	1,187,975
出 資 金	300	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,187,975
繰 延 税 金 資 産	118,377	繰 越 利 益 剰 余 金	1,187,975
敷 金	257,427		
長期前払費用	4,426	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△1,336
そ の 他	91,110	その他有価証券評価差額金	△1,336
貸 倒 引 当 金	△732	純 資 産 合 計	2,194,007
資 産 合 計	8,655,877	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,655,877

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関 係 会 社 株 式

時 価 の あ る も の……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時 価 の な い も の……移動平均法による原価法

そ の 他 の 有 価 証 券 ……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品（研修用テキスト）

……先入先出法

（研修用テキスト以外のもの）

……最終仕入原価法

商 品（コンビニエンス事業）

……売価還元法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産（リース資産を除く） …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～32年

工具器具備品 4～20年

(2) 無 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、のれんについては効果の及ぶ期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金 …… 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）で定額法により翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金 …… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 事業閉鎖損失引当金 …… 事業所閉鎖、事業の縮小等により、退職する従業員が退職日までに消化できなかった有給休暇の買上などに充てるため、見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

※1 有形固定資産の減価償却累計額 218,197千円

※2 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,471,197千円
短期金銭債務	1,091,414千円

損益計算書に関する注記

※1 関係会社との取引高

売上高	15,682,662千円
仕入高	514,426千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 3,499,524 株

2. 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

平成 23 年 9 月 29 日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	34,995 千円
(ロ)1株当たりの配当額	10.0 円
(ハ)基準日	平成 23 年 6 月 30 日
(ニ)効力発生日	平成 23 年 9 月 30 日

②基準日が当期に属する配当のうち配当の効力発生が翌期になるもの

・平成 24 年 9 月 27 日の定時株主総会において付議予定の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	34,995 千円
(ロ)1株当たりの配当額	10.0 円
(ハ)基準日	平成 24 年 6 月 30 日
(ニ)効力発生日	平成 24 年 9 月 28 日

税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	12,830 千円
賞与引当金	8,219 千円
退職給付引当金	117,385 千円
事業閉鎖損失引当金	5,542 千円
未払事業所税	5,764 千円
その他有価証券評価差額金	788 千円
その他	50,369 千円
小計	200,900 千円
評価性引当金	△ 49,900 千円
繰延税金資産計	150,999 千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 626円94銭

1 株当たり当期純利益 35円77銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	125,167千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	125,167千円
普通株式の期中平均株式数	3,499,524株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本報告書中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。